

変わる産学連携

ビジネス潮流

Business Stream

毎週火曜日に掲載します

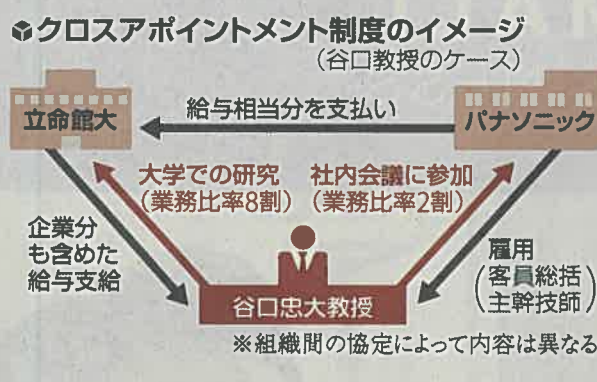


産学連携の新しい潮流として、大学の研究者が企業にも籍を置いて働くクロスアポイントメント制度を利用する動きが出てきた。大学と企業、研究者の関係は将来、どのように変わっていくのか。

教授が社員

「この数式は面白いね」。5月、大阪府門真市のパナソニック本社に近い技術開発拠点。機密情報を扱うフロアの一角で、立命館大情報理工学部教授の谷口忠大(40)が社員に交じり、人工知能(AI)に必要な最新の計算式などを議論していた。

谷口は2017年4月、クロスアポイントメント制度を利用して、立命館大に在籍しながら同社客員総括主幹技師になった。この制度で大学の教員が企業で雇われた全国初のケースだ。国は科学技術力を生かして産業の技術革新を生み出そうと、大学と企業の産学連携を推進している。しかし大学と企業の共



大学研究者 企業にも籍



AIに関するパナソニックの会議に出席する立命館大の谷口教授(左から2人目)。社員としても在籍し、共に新たなアイデアを考えている(大阪府門真市で)

同研究では、社員でない大学の研究者は企業の秘密情報を共有できないなど限界があった。そこで国が14年、研究者が複数の機関で常勤となる場合の労働法規など不明確だった部分を整理し、制度として明示した。谷口はパナソニックと、16年

からAIに関する共同研究を始めた。しかし研究テーマ以外の社内情報に触れられず、構内の移動も制限された。「AIは幅広い製品に活用できる技術。踏み込んだ連携ができないか」と考え、クロスアポイントメント制度の利用を思い立った。当時はこの制度で大学研究者が企業に籍を置いた例がなく、大学と企業が、条件を一から話し合った。業務量は立命館大8割、パナソニック2割(週1回相当)。秘密保持契約も結んだ。谷口は大学からの従来通りの給与に加え、同社から業務に応じた給与分が大学を通じて出る。研究者の利益を損なわない「立命館大・パナソニックモデル」として注目された。

連携深化 技術革新に期待

ダボス会議を主催する「世界経済フォーラム」が発表した2018年版の国際競争力ランキングでは、日本は世界140か国・地域の中で5位と上位に入ったが、産学連携の分野では18位だった。近年、企業から大学への研究費の投資が増えているものの、日本の産学連携のランキングはこの10年間、ほとんど変わっていない。日本では、産学連携が役に立っていないと考える経営者がまだ少なく、経営者の意識調査を反映するランキングの点数が上がりにくいとみられている。

家電などでAIの活用を模索するパナソニックは谷口を迎え入れて以降、AI関係で世界最高の国際学会での研究発表件数が、17年度3件、18年度6件と増加。同社デザインシンキングAI開発部長の井上昭彦(46)は「最先端の専門知識を持つ大学教授が加わり、社内の議論が活性化した。社内で縦割りに研究されてきたAIを谷口先生のアイデアで統合し、新たな商品開発につなげたい」と期待する。

抵抗感も

建機メーカー・コマツ(東京都)も17年度から大阪大とクロスアポイントメント制度の協定を結び、工学部教授の大須賀公一(59)を雇った。大須賀は週1回、吹田キャンパス(大阪府吹田市)内の共同研究拠点「コマツみらい建機協働研究所」で同社主幹として働く。

産学連携などの政策提言を行う一般社団法人「産業競争力懇談会」(東京都)事務局長の中塚隆雄(68)は「大学も企業も、多様な人材を受け入れる文化や仕組みを構築することが課題だ」と指摘する。(敬称略。この連載は諏訪智史が担当しました)

大須賀の専門は、ロボットなどを動かす理論を考える制御工学。1980年代のバブル経済の頃は、大手電機メーカーで卓球マシンの開発などユニークな研究もしていた。「本音はロボットを通じて知性の本質を考えるような研究に集中したいが、企業の役に立たない」。コマツとは10年以上、建機の遠隔操作技術などで共同研究をしていたが、自分のやりたい研究と企業利益のはざまで葛藤があった。だが制度で業務比率が大学8・コマツ2になり社員の肩書が加わると、コマツの研究をする間は「企業利益に貢献する」と覚悟ができた。「バブル期の企業は自由な発想で研究ができた。今、その役割は大学にある。企業人が思いつかない『ぶっ飛んだ』重機を考え、技術革新を生むのが研究者が『象牙の塔』にこもらず、積極的に企業に出られる方を考えたい」と話す。

産学連携などの政策提言を行う一般社団法人「産業競争力懇談会」(東京都)事務局長の中塚隆雄(68)は「大学も企業も、多様な人材を受け入れる文化や仕組みを構築することが課題だ」と指摘する。(敬称略。この連載は諏訪智史が担当しました)

経営者側の意識 低く

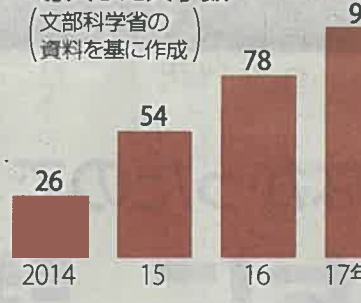
内閣府は今年、産学連携をさらに活性化させるため、課題を大学と企業が一緒に洗い出しながら解決する「大学支援フォーラムPEAKS」を発足させた。東京都内で開かれた5月の初会合には全国の大学の学長や企業経営者、政府関係者ら計65人が集まり、今後の活動などを話し合った。内閣府の担当者は「これまで大学と産業界が一堂に会する場自体が少なかった。産学連携の推進に必要な規制の緩和策など、このフォーラムから新たな提言を生み出したい」と話している。

産学連携の世界ランキング(2018年版)

1位	米国
2位	イスラエル
3位	スイス
4位	オランダ
5位	フィンランド
6位	ドイツ
7位	英国
8位	マレーシア
9位	スウェーデン
10位	シンガポール
...	...
17位	カタール
18位	日本
19位	デンマーク

※世界経済フォーラムの資料から作成

クロスアポイントメントを導入した大学数



内閣府は今年、産学連携をさらに活性化させるため、課題を大学と企業が一緒に洗い出しながら解決する「大学支援フォーラムPEAKS」を発足させた。東京都内で開かれた5月の初会合には全国の大学の学長や企業経営者、政府関係者ら計65人が集まり、今後の活動などを話し合った。内閣府の担当者は「これまで大学と産業界が一堂に会する場自体が少なかった。産学連携の推進に必要な規制の緩和策など、このフォーラムから新たな提言を生み出したい」と話している。

TANAKA

あなたのはじめの一步を応援します!

3,000名様に当たる!

8/31(土)まで

“はじめの統合1”